



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
 兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	66,201	16.0	△2,011	—	△1,994	—	△2,049	—
2022年3月期第3四半期	57,075	13.8	892	0.4	960	39.5	753	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,132百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 1,139百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 △273.20	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	105.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	76,007	9,962	12.9	1,198.81
2022年3月期	68,727	10,176	14.7	1,380.52

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,841百万円 2022年3月期 10,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	12.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	90,500	18.7	△1,000	—	△1,000	—	△1,200	—	△159.95	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月14日)公表いたしました「営業外収益(為替差益)の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名)-、除外 -社(社名)-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	8,964,301株	2022年3月期	8,153,401株
2023年3月期3Q	754,659株	2022年3月期	855,676株
2023年3月期3Q	7,502,540株	2022年3月期3Q	7,157,582株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における世界経済は、復活し加速し始めた海外出張から垣間見える新型コロナウイルスからの確かな脱却を、既にマスク政策を明らかに過去のものとした人々の新常態での往来により、景気の「気」が更に回復しつつあることを強く実感しました。ただし、原材料高、物価高、米国の利上げを原因とした景気減速に端を発するリセッション（景気後退）に引続き警戒せねばならぬと感じさせる報道も多く見られ、今まで同様一進一退の景況感は変わりません。

他方、未だ収まらぬロシアによるウクライナ侵攻は、小さな希望を抱いて新常態で生きる人々に大きな暗い影を落とし続けています。一日も早く、全ての人々が平和に暮らせることを心から願ってやみません。当然、当社を取り巻く経済環境もまた、長期的なサプライチェーンの歪み、かつてない原材料高や材料調達難、そして上記ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、見通しが更に難しく、変わらず引き続き精密な舵取りが要求されています。

国内経済におきましても、欧米のみならず諸外国では先述したようなマスク政策を過去とした従来に近い人々の暮らしが戻っていますが、日本では日本らしい慎重な感染対策はなおもって変わらず、ウイルスによる健康被害、特に死者数は他国に比べ圧倒的に抑えられているものの、水際対策の煩雑さを含め経済回復への一手もまた慎重に慎重を期す施策から徹底した停滞はもはや新常態と言っている、景気回復の時期はまだまだ不透明と言わざるを得ません。

加えて、引続き半導体の絶対的な不足を中心としたグローバルサプライチェーンの不安は、我が社は一定の調達の回復を見せるものの、それでも変わらず私たちものづくり企業にとって非常に大きな脅威となっており、鉄、銅、原油価格の上昇、電子部品については価格上昇のみならず同じく供給不足と闘う日々が、エクストララウンドにエクストララウンドを重ね、越年と相成りました。もはやニュース速報の新規感染者数を顧みはしませんが、なればこそ現状に甘んじず、外部環境や他に責を負わず、己を叱咤し、今一度顔を上げ烈しく連戦猛進をせねばならぬ、今一度自らに盟う次第です。

復活した海外出張も加速させたと述べました。晩秋あるいは初冬ながら厳寒の北米、欧州、進行期になりますが灼熱のアジアを飛び回り、お客様、銀行様の首脳陣幹部方々と直接の面談叶い、共に未来へ踏み出し続けられていること、そして各国工場の働く仲間達と再会を喜び共に工場を磨き上げることで、二社同時再生ひいては三社同時再生最後の局面、最も苦しいはずの最後の十完歩を駆け抜く力が湧き上がってきたと、夜明け前の最も暗い闇“The Darkest Hour”のなかで、絶対に屈さぬ、必ずや再生最終局面を駆け抜ける、左様今一度己に盟い、刀の目釘を確かめています。

このような状況の下、当社グループは、変わらず「D S A2021再点火反転攻勢版（2020年9月8日リリース）」にて策定した「車と家をものづくりでつなぐ」を全うすべく、2022年12月8日にリリースした「再点火反転攻勢 最後の十完歩」に基づき、定められた「必達目標」と「次の狙い」に向け、新常態及び脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナ並びに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーション並びにエアコンのインバータ化の世界的展開等への電力変換技術を核とした技術、それらの深化及び発展、加えて収益構造の更なる強化、E S G経営の強化に連戦猛進して参りました。

進行期も、先述した半導体を中心としたグローバルサプライチェーンの不安がいくばくかでも和らいだなか、「環境整備」、「カイゼン」を土台とし、引き続き「つくりやすさ」、「買いやすさ」のつくりこみ、既に開設及び運用されている鳥取コールセンターの更なる拡充、アフターサービスの更なる充実、当社御仕入先様持株会組織である「All Diamonds」の企業様方々と共に取り組む「Coil the World」、グローバルサプライチェーン再構築、そして下半期後半から来期にかけて業績を回復させる爆発的生産大回復に向けて挙社一致体制で取り組み続けます。

加えて、復活の狼煙を上げた栃木大田原工場の稼働率を武器に、パワーコンディショナ並びに蓄電システムの販売反転攻勢に指揮官先頭、挙社一致体制で取り組みます。

そして、「再点火反転攻勢のむこうがわ」で躍き疾走するべく、2016年7月より不変の方針である「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業としてお客様の発展に寄与し、ひいては社会の豊かさに貢献するべく、女性や外国人の方々の積極採用、並びに女性や外国人の働く仲間達の登用にも積極的に取り組み、多面体に耀き働く仲間達一致して、現業の改善並びに新常態の時代に資する独自の技術開発に連戦猛進して参ります。

最後になりますが、重ねて、約2年半に及び未知のウイルスと闘ってきた医療関係者の方々、学校に行けぬ子供達のケアや人々の生活を守るために働いてきた方々に最大限の敬意と感謝を表します。そして、ゆえなき戦争で命を奪われ、或いは生活を奪われたすべての人々に哀悼の意を表し、私たちみんなが平穏に暮らせることを願ってやみません。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高662億1百万円(前年同期比16.0%増)、営業損失20億11百万円(前年同期は営業利益8億92百万円)、経常損失19億94百万円(前年同期は経常利益9億60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失20億49百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億53百万円)となりました。これは、主に材料費の上昇によって売上総利益率が悪化したことによるものであります。

なお、上記再生最終局面でのこととはいえ、大幅な業績悪化を真摯に受け止め、以前の悪業績の際にも果たした結果責任同様、まずは社長が社長自らに責を負わせ2月分3月分社長報酬7割返還、これを受けて、取締役並びに専務執行役員及び常務執行役員より、役職に応じて役員報酬の7割あるいは3割を自主返納することにて社長の姿勢に応えました。加えて、非常勤取締役並びに社外取締役も上記同様その報酬の7割を自主返納いたします。

社長を筆頭に役員幹部働く仲間達一同、早期の業績回復及び新たな中長期経営計画に基づく全てのステークホルダーへの貢献、地球環境に資するものづくりに連戦猛進します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大による生産台数調整はありましたが、昨年の販売減少からは回復し、売上高244億82百万円(前年同期比23.2%増)となりました。利益面では原材料価格の高騰、部品不足を起因とした物流費アップ等の影響を受け、セグメント損失は22億65百万円(前年同期はセグメント損失11億34百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム(E I B S 7)が世界的な半導体不足の継続により生産が停滞、また、一部供給停止が継続したことのお客様からの信頼回復が遅滞したことにより、売上高158億30百万円(前年同期比8.6%減)となりました。利益面でも上記売上高減少の影響及び原材料価格高騰の影響を受け、セグメント利益は10億88百万円(前年同期比67.9%減)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、電子部品の調達逼迫による生産減少の影響はありましたが、グローバルにおける冷暖房機器用部品の販売が増加したことにより、売上高258億88百万円(前年同期比30.3%増)となりました。利益面においても販売額が増加した効果により、セグメント利益は8億1百万円(前年同期比539.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は760億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて72億79百万円増加しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品21億83百万円、商品及び製品15億79百万円、受取手形及び売掛金10億23百万円、機械装置及び運搬具（純額）8億54百万円であります。

負債は660億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億93百万円増加しました。主な増加は、短期借入金37億85百万円、電子記録債務14億51百万円、支払手形及び買掛金14億30百万円、社債10億円であります。

純資産は99億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少しました。主な増加は、為替換算調整勘定10億63百万円、資本剰余金5億14百万円であり、主な減少は、利益剰余金22億51百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.7%から12.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日（2023年2月14日）公表いたしました「営業外収益（為替差益）の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,745	10,135
受取手形及び売掛金	12,900	13,924
電子記録債権	551	1,293
有価証券	97	106
商品及び製品	4,683	6,263
仕掛品	1,234	1,549
原材料及び貯蔵品	12,169	14,352
その他	3,640	3,991
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	46,019	51,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,504	4,587
機械装置及び運搬具（純額）	4,779	5,633
土地	3,306	3,375
建設仮勘定	2,005	1,771
その他（純額）	851	926
有形固定資産合計	15,447	16,294
無形固定資産		
のれん	40	35
その他	394	542
無形固定資産合計	435	578
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908	3,138
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	740	912
退職給付に係る資産	457	298
その他	2,929	3,383
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	6,826	7,522
固定資産合計	22,708	24,394
資産合計	68,727	76,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	10,223
電子記録債務	5,239	6,690
契約負債	4,383	4,283
短期借入金	14,405	18,190
1年内返済予定の長期借入金	3,409	2,292
リース債務	189	233
未払金	1,547	1,709
未払法人税等	221	9
賞与引当金	503	162
製品保証引当金	453	477
製品補償引当金	291	292
その他	869	1,295
流動負債合計	40,307	45,862
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	15,602	16,325
リース債務	750	1,011
退職給付に係る負債	845	849
資産除去債務	218	221
繰延税金負債	656	612
長期前受収益	152	146
その他	19	15
固定負債合計	18,244	20,182
負債合計	58,551	66,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	654	1,136
資本剰余金	9,716	10,231
利益剰余金	901	△1,350
自己株式	△1,797	△1,685
株主資本合計	9,474	8,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△60
為替換算調整勘定	610	1,673
退職給付に係る調整累計額	62	△103
その他の包括利益累計額合計	600	1,509
新株予約権	1	12
非支配株主持分	100	108
純資産合計	10,176	9,962
負債純資産合計	68,727	76,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	57,075	66,201
売上原価	48,262	58,028
売上総利益	8,812	8,172
販売費及び一般管理費	7,920	10,184
営業利益又は営業損失(△)	892	△2,011
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	19	20
為替差益	239	480
補助金収入	9	15
持分法による投資利益	49	53
その他	92	63
営業外収益合計	425	641
営業外費用		
支払利息	173	295
支払手数料	92	168
その他	91	161
営業外費用合計	357	624
経常利益又は経常損失(△)	960	△1,994
特別利益		
固定資産売却益	10	4
債務免除益	558	-
リース債務解約益	102	-
その他	5	6
特別利益合計	676	11
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	4	4
過去勤務費用償却額	67	-
子会社整理損	59	-
その他	7	0
特別損失合計	150	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,486	△1,989
法人税等	752	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	734	△2,041
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	753	△2,049

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	734	△2,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	11
為替換算調整勘定	385	934
退職給付に係る調整額	△12	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	50	128
その他の包括利益合計	404	909
四半期包括利益	1,139	△1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,158	△1,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結会計期間において、当社の第4回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）について権利行使がありました。これにより、資本金が10百万円、資本準備金が10百万円増加しております。

また、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月19日付で自己株式101,200株の処分を行い、資本剰余金が32百万円増加し、自己株式が112百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の第4回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）について権利行使がありました。これにより、資本金が471百万円、資本準備金が471百万円増加しております。

これらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本金1,136百万円、資本剰余金10,231百万円、自己株式は1,685百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員(部長格以上)を対象に導入を予定しておりました業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,646百万円、720,000株、当第3四半期連結会計期間末1,646百万円、720,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,876	17,322	19,875	57,075	—	57,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,876	17,322	19,875	57,075	—	57,075
セグメント利益 又は損失(△)	△1,134	3,390	125	2,381	△1,489	892

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△1,489百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,489百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	4	0	5	—	5
当期末残高	—	35	7	42	—	42

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,482	15,830	25,888	66,201	—	66,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,482	15,830	25,888	66,201	—	66,201
セグメント利益 又は損失(△)	△2,265	1,088	801	△374	△1,637	△2,011

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△1,637百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,637百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	4	0	5	—	5
当期末残高	—	29	5	35	—	35

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	
日本	4,862	15,606	8,503	28,973
米国	6,303	—	210	6,514
欧州	953	—	2,780	3,733
中華人民共和国	1,942	—	3,491	5,433
アジアその他	5,814	1,715	4,889	12,419
顧客との契約から生じる収益	19,876	17,322	19,875	57,075
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,876	17,322	19,875	57,075

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	
日本	5,122	13,969	10,876	29,968
米国	8,723	—	348	9,072
欧州	1,120	—	3,173	4,294
中華人民共和国	2,769	—	4,441	7,211
アジアその他	6,745	1,860	7,048	15,654
顧客との契約から生じる収益	24,482	15,830	25,888	66,201
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,482	15,830	25,888	66,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるダイヤゼブラ電機株式会社、ダイヤモンド電機株式会社、ゼブラ電子株式会社及びダイヤモンド電子株式会社は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループとして共通のプラットフォーム構築による効率化を図るため、2023年1月1日付けで4社の退職金制度及び年金制度を再構築、統一いたしました。また、これに伴い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、移行等に伴う影響額については、現在算定中であります。